

事務事業名	21140 環境企画調整事業																
担当組織	環境経済部				環境課					担当		環境政策担当					
組織コード	R2	15	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	04	03	01	R1	01	04	03	01	記入日	令和元年 5月24日
	R1	15	04	00		R1	01	04	03	01	R2	01	01	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	04	緑と潤いのあるまち											● 対象  ○ 対象外	
分野	03	地球環境保全												
施策	44	温暖化対策												
事業期間	昭和46年度～令和2年度													
根拠法令 通達等	環境基本法 戸田市環境基本条例 戸田市環境基本条例施行規則					関連計画 施政方針		戸田市環境基本計画						
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの													
対象	市民、市内在勤者、市内環境団体、戸田市環境審議会委員													
事業目的	各種環境政策・施策の実施体制の確立及び推進を目的としている。													
事業内容	本市の環境の保全・創出のため、事務全般、情報整理、啓発事業等を行う。 環境基本計画の進行管理及び見直し。環境審議会に係る事務を行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )													

2. 実施結果

		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	環境審議会開催、環境基本計画の改定作業等	環境審議会開催、環境基本計画の改定作業等	環境審議会開催、環境基本計画の進行管理等	環境審議会開催、環境基本計画の進行管理等		
	事業費	0	5,467	2,080	2,080	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	3	3	0
		一般財源	0	5,467	2,077	2,077	0
	人件費	0	0	6,959.46	6,959.46	0	
	投入人員	常勤職員	0人	0人	1.02人	1.02人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0.05人	0.05人	0人
事業費+人件費		0	5,467	9,039	9,039	0	

目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	環境審議会の開催	回	開催回数	2	2	
	活動②	環境基本計画の進行管理	回	環境基本計画の進行管理の実施	1	1	
	成果①	審議会での審議	件	審議件数(報告件数も含む)	3	3	
	成果②	環境基本計画の進行管理数	事業	進行管理を実施した事業数	225	225	

目標達成状況の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 環境審議会については1回の開催としたが、案件については予定通り審議に諮り、承認を得ることができた。 また、環境基本計画の進行管理を着実に実行することができた。
-----------	--

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	B	B	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	B	B	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	B	B	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	B	B	－	<判断理由>

## 4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	特になし

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 令和2年度は環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画の改定に伴う作業を本格化させることから、本事業については拡大して取り組んでいく。
今後の取組方針	次期環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画をより実効性のある計画とするよう、様々な主体と調整しながら改定作業を進めていく。 また、環境市民活動を応援する基金についても引き続き検討していくこととする。

事務事業名	25504 温暖化対策推進事業													
担当組織	環境経済部				環境課					担当		環境政策担当		
組織コード	R2	15	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	04	03	01	06	01	記入日	令和元年 5月24日
	R1	15	04	00		R1	01	04	03	01	06	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	04	緑と潤いのあるまち									● 対象  ○ 対象外		
分野	03	地球環境保全											
施策	44	温暖化対策											
事業期間	平成19年度～令和2年度												
根拠法令通達等	環境基本法、地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギーの使用の合理化等に関する法律、県：環境基本条例、地球温暖化対策推進条例、市：環境基本条例、地球温暖化対策条例					関連計画 施政方針		環境基本計画(国・県)、京都議定書目標達成計画、県：地球温暖化対策実行計画、市：第4次総合振興計画、環境基本計画、地球温暖化対策実行計画					
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	市民、事業者、訪問者、まちづくり、自然環境、環境配慮システム機器等や電気自動車等を導入する市民・事業者、温暖化対策事業を行う団体等、市公共施設												
事業目的	温室効果ガスを抑制するために市民・事業者による地球温暖化対策を促進する。市施設におけるエネルギー抑制に努めるとともに、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」及び「埼玉県地球温暖化対策推進条例」に基づくエネルギー使用量の集計・報告を行う。市内の再生可能エネルギーの導入を促進させる。												
事業内容	戸田市地球温暖化対策実行計画に基づき、市民や事業者との協働により温室効果ガスの排出量削減を目指す。再生可能エネルギー及び省エネルギー設備機器並びに次世代自動車等の導入に対する補助金交付のほか、市民等の意識向上に向けた取組を実施する。												
実施主体	■ 市による単独直営      □ 委託      ( □ 3セク・財団      □ 企業      □ 市民・NPO )      ■ 協働・協力 (      )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)
	事業費		0	30,828	27,653	27,653	0
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	1,837	1,890	1,890	0
		一般財源	0	28,991	25,763	25,763	0
	人件費		0	0	7,573.53	7,573.53	0
	投入 人員	常勤職員	0人	0人	1.11人	1.11人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0.43人	0.43人	0人
事業費+人件費		0	30,828	35,227	35,227	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	補助金交付件数(環境配慮システム)	件	補助した対象システムの数	135 205	160	-
	活動②	クールシェアへの啓発	回	啓発回数	14 14	14	-
	成果①	二酸化炭素抑制量(環境配慮型システム等補助)	トン	各種補助件数累計×CO2排出係数	2,450 2,411	2,550	-
	成果②	クールシェアへの参加店舗及び施設数		クールシェアスポット数	75	78	-
					73	-	-
目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 環境配慮型システム等設置費補助制度については補助件数の目標数値を達成することができたが、二酸化炭素抑制量については目標を達成することができなかった。クールシェア事業については、全市的に取組を進め、様々なツールで周知した結果、啓発回数は目標値を達成することができたが、スポット数についてはわずかに目標に届かなかった。						

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	A	A	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	B	B	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	B	B	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	B	B	－	<判断理由>

## 4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	特になし
見直しの効果	特になし

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 補助金制度やクールシェア事業、地域協議会による活動等については、温暖化対策に寄与しており、継続的に取り組んでいく。
今後の取組方針	補助金制度については、再生可能エネルギー又は新エネルギーの普及促進のため、国や県の動向、また社会情勢を踏まえて補助を継続していく。 クールシェア事業についても市内商店等の協力を得ながら、継続的に取り組んでいく。 さらに、地域協議会における活動促進についても企業の協力を得ながら取り組んでいく。